

2024年8月2日

2023年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原スポーツ公務員専門学校甲府校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校甲府校（現：大原ビジネス公務員専門学校甲府校） 学校関係者評価委員会は、令和5年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

2024年8月2日

2. 学校関係者評価委員

佐藤 英雄 氏（株式会社 ネオシステム 業務管理本部 人事総務部 部長）
厚芝 徹 氏（医療法人 恵信会 法人本部 人事部 部長）
井上 卓己 氏（TKC西東京山梨会 井上卓己税理士事務所 所長）
篠原 英雄 氏（社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団 もえぎ寮 寮長）
安富 誉訓 氏（社会福祉法人 国母福祉会 国母保育園 園長）
住吉 寿夫 氏（住吉寿夫司法書士・行政書士事務所 所長）
柄沢 眞 氏（富水自治会）
石渡 もと子 氏（ベルクラシック甲府 マーケティング部 チーフ）
中山 芳江 氏（本校卒業生）

（事務局）

長田 正拓（大原スポーツ公務員専門学校甲府校 教務課長）
中込 佑紀（大原スポーツ公務員専門学校甲府校 総務課長）

2024年8月2日

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA:当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	定めている	教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画(目標達成プログラム)は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。
		7	情報システム	80%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。	・適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	明確にしている	職業実践専門課程の教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、地域や時代のニーズに合った教育を提供できる環境を整えている。 また、各学科の教育目標、育成人材像を、冊子を使った担任ガイダンスやコース責任者、校長による定期的な講話を行って学生が理解できるようにしている。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、習熟度や学習進度に応じて体系的にステップアップできるものになっており、卒業生、近隣住民、関連企業、行政機関等と協力した検討会により定期的な見直しを図っている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 卒業・官庁研究については、研究内容設定から成果評価まで行政機関や公益法人、企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	・教育成果を県内企業等の評価を頂く機会を更に教育課程に盛り込めると良い。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	開校して8年経過し、効率化運営を進めていく中で課題にも直面した。配信形式・非常勤講師の積極的な導入で担任負担が減少し、人格育成指導に避ける労力が確保できた。一方で、学生自身の自発性に頼らざるを得ない側面があり、高い実績数値を維持するための工夫が求められる。	・今後も継続してほしい。
		12	教員・教員組織	80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制が出来上がっている。特化した専門性を求める職員の登用につき、採用、質の担保に苦慮する一面がある。	・卒業生による満足度調査を参考に、職員のレベルアップに取り組んでほしい。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、担任及び就職担当スタッフ、教務責任者が個別面談を重ね、学生個人の希望、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況(就職率)は学園本部で管理されている。	・引き続き、山梨県を含め公務員として活躍できる人材を多数輩出してほしい。
		14	資格・免許の取得率	80%	就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得について高い資格取得実績を達成できている。ICT導入のほか、学生の理解を補う補助教材の作成、カリキュラムの工夫や指導方法の研究を指導グループ単位で行っている。 一部の試験で、補講等に時間を要するケースがあり、効果の検証をする必要がある。	・ICTやDXの社会において、分野を問わず、ITリテラシ教育の必要性が高まっているので、更にICT導入を進めてほしい。
		15	卒業生の社会的評価	70%	入社後の企業からICT活用できる人材育成の要望が大きい。また、課題解決能力が不足している点の指摘を受け、教育課程編成における課題として取り組んでいる。	・今の学生の価値としてICT人材は非常に需要が高い。ぜひ工夫を凝らしてほしい。
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の最大のテーマであり、支援体制は整備されている。 公務員採用、内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、目標を上回る採用率、学生の希望に沿った内定を実現している。	・適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	80%	退学率の低減は、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。退学の時期・理由は多様化しており更なる改善が求められる。学生指導勉強会の実施や外部研修の導入等、担当者のスキル向上の取組みを検討し、定期的実施することで改善に努めたい。	・2022年度と比較して退学率が改善されている。引き続き個別の対応を丁寧をお願いしたい。
		18	学生相談	70%	学生相談については、担任や就職担当、教務責任者が学生の変化を見逃さずに、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどのきめ細かな指導を実践している。	・概ね適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		19	学生生活	80%	経済面、環境面、生活面のサポート体制を整備している。今後も企業や自治体と連携し、必要な支援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者等との連携	70%	ポータルサイトを用いての定期連絡の他、既定の家庭宛注意文書の発送前に連絡をしている。また保護者等への連絡時期を早めに設定することで頻度は増えるが全体的な担任負担は減っている。	・個別連絡以外の方策がとられ、担任の負担軽減になっている。担任のみで対応することのないよう連携を取り合ってほしい。
		21	卒業生・社会人	70%	卒業生への支援体制としては、卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。担当教員を窓口宛に訪れる卒業生も多く、卒業生の一定の満足も得られている。また、大学卒業業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	・概ね適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	90%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な環境設営ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	・概ね適正に運営されている。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたって事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、トラブルにならないよう校内において受入先を想定した実習前のトレーニングを行うとともに目的確認を行っている。 研修についても事前研修や説明会を多く設定して、事故やトラブルを防ぐように努めている。	・概ね適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	・防災意識の更なる向上を図ってほしい。
		25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集と受入れ	26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っている。また、入学選考時に把握した情報は担任まで共有し指導にいかしている。	・概ね適正に運営されている。
		27	学納金	行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。学費による学業継続困難なご家庭に対して、情報提供やご提案を通じて、学業継続を継続的に支援する。	・地域ごとの学費設定を行っており、修業の機会を奪わないよう配慮を感じるが、物価高騰等の影響により、学校運営に支障をきたさぬ様、適正金額を見定めて欲しい。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	・適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	90%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	・概ね適正に運営されている。
		32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	・適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価 NA: 当てはまらない

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	・適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・県内高等教育機関としての信頼性を更に高める為、情報公開の内容や方法について引き続き検討を進めてほしい。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は 施設の提供だけでなく、商工会議所などの研修支援などの教育として協力できるものも提供していく	・今後も継続してほしい。 また、教室の貸し出しや1階の開放などの実施および広く公表して、利用しやすくしてほしい。 ・資格等の無料講座などを検討してほしい。
		37	ボランティア活動	80%	ボランティア参加を奨励、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。信玄公祭り、小江戸甲府の夏祭り等、多くの活動への参加を促進している。	・今後も継続してほしい。 また、イベントだけではなく、福祉施設や病院のボランティアを積極的に行ってほしい。

3. 各学科に対する委員からの意見

<公務員学科>

- ・山梨県内では少子化や人口減少により地域の活力が失われることが懸念される。そのため山梨の将来を考えられる行政を担える人材の育成に努めてほしい。
- ・多様な職員研修を行い教育の質向上を目指す姿勢は評価できる。今後も内外問わず多くの研修を実施してほしい。

<近隣、町内会からの公共的視点の評価>

- ・挨拶、言葉遣い（敬語）、接遇などが非常に良いと感じた。高いレベルでマナー教育が実施されていると思う。校外清掃の取り組みには好感が持てる。
- ・より多様化する学生、保護者の対応に苦慮していることと思う。講義、就職以外に学生対応の部分についても研鑽を積んでもらいたい。

4. 学校関係者委員会総括

学校関係者評価委員による学校評価は6年目となるが、大原スポーツ公務員専門学校甲府校の教育が山梨県に根付いてきていると実感できる。2022年度以降は県内就職率が7割程度となっており、大原学園の教育が山梨県民の理解を得られた証だろう。2024年度以降も教職員全員が一丸となって、学生の希望、適性などを十分に考慮した就職指導を継続し、山梨県内の産業発展に繋げるとともに全学生がやりがいを感じられる就職先で働き、充実した将来を送れることを期待している。

資格取得教育や就職教育においてICT教育にも取り組むなど体制を整備されていることや、学生生活においても様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の性格・特性を踏まえた上での全体指導、個別指導が徹底されていることが、資格取得、就職における高い教育成果に繋がる根幹となっていることが推察され、その教育を受けている多くの卒業生が実社会で活躍していることは、山梨県という地域への社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしていると感じている。

また、今後も学校関係者という客観的視点から様々な提言を投げ掛け、大原スポーツ公務員専門学校甲府校（現：大原ビジネス公務員専門学校甲府校）の信頼性が更に高まる様、全力でサポートしていきたい。